

本県における中高一貫教育制度の導入について（第一次導入候補校を中心に）

1 中高一貫教育導入のねらい

- グローバル化の進展やA I（人工知能）の発達による自動化など、社会は加速度的に変化しており、**将来の予測が難しい社会**となっている。
- 新学習指導要領では、自ら課題を立て、情報を整理・分析し、自分の考えを表現する「**探究学習**」が重視されている。
- 子どもにはそれぞれの個性に応じた学びの仕方がある。**時間をかけてじっくりと学ぶことで力を伸ばせるような子どもたちが、家庭の経済状況に関わらず、自分にあった学びを選べるようにすることも必要である。**

「探究学習を重視した中高一貫教育」を導入

様々な人々と協働しながら、未知なる課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、創造的に解決する

「**チェンジ・メーカー**」として、

これからの愛知・日本・世界を支える人材を育成

入学時の生徒のイメージ

- ・ 色々なことに興味をもって意欲的に取り組もうとする生徒
- ・ 最後まであきらめず粘り強く挑戦しようとする生徒
- ・ 他の人を思いやることができる生徒 など

将来に思い描く自分のイメージ

- ・ みんなの生活を良くするため、新しい技術を生み出そうとする人
- ・ 医療に恵まれない地域で病気に苦しんでいる人たちを助けようとする人
- ・ 人口減少地域の人たちが、安心して暮らせる仕組みをつくらうとする人
- ・ グローバル化や技術革新にあわせて経済の仕組みを変えていこうとする人
- ・ 環境問題や貧困・紛争など、世界で起きている課題に取り組もうとする人 など

2 第一次導入候補校の教育内容（イメージ）

高校入試の影響を受けないゆとりのある計画的・継続的な教育

生徒一人一人の個性の伸長と自立を促す
より「**深い探究的な学び**」を実践する

○ 探究学習のイメージ

・SSH事業実施校（明和・半田・刈谷）

大学や企業等と連携して、SSHの探究的な学びを中心に、幅広く中学校段階から取り組む。

取組例：フィールドワーク、プレ研究、課題研究、発表（ポスターセッションなど）等

・国際理解コース設置校（津島）

国際理解コースで取り組んでいる国際交流活動に、中学校段階から取り組む。高等学校の学科を改編するなど、国際バカロレアの趣旨を踏まえた探究的な学びを実践した後、段階的に国際バカロレア（MYP・DP）の導入を目指す。

※MYP：11歳から16歳を対象とし、どのような言語でも可能。

D P：16歳から19歳までを対象とし、2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格が取得可能。

原則、英語、フランス語又はスペイン語で行う必要があるが、一部の科目を日本語でも実施可能となった。

○ 教科学習のイメージ

・ 中学校段階では、少人数・習熟度別指導により基礎基本の定着を着実に図る。

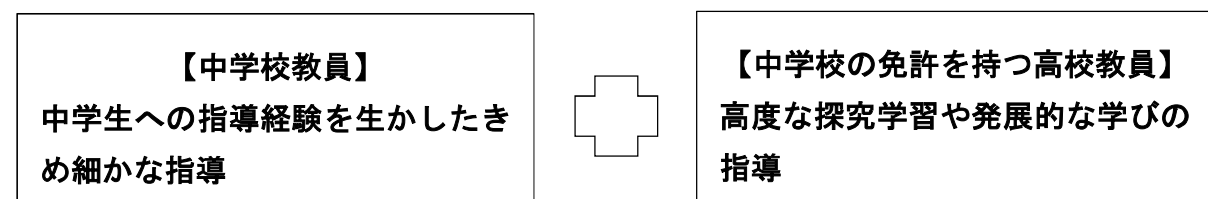
・ 中学校と関連の深い高校の学習内容に中学校段階から触れることで、より深い学びに取り組む。

※大学受験対策をねらいとした、進度を早める先取り学習は行わない。

※内進生と外進生の学級の混合時期や、内進生のための類型やコース、学科の設置は、各校の教育課程を踏まえて検討。

3 教員配置

- 中高一貫した教育を実践するため、併設中学校には、中学校教員と中学校の免許を持つ高校教員を配置することが必要。
- 特に、開校当初は、中学生への指導に長けた中学校教員の配置が重要。



中学校教員・高校教員それぞれの良さを生かした中高一貫教育の実践

中高一貫教育校での経験を通じた教員の資質向上

- ・ 中高6年間にわたる子供の成長を知ることで、中学校教員は高校3年間の成長を、高校教員は中学3年間の成長を今まで以上に意識するようになり、**中高6年間を見通した指導**を行うことができる。
- ・ 異なる校種の指導に触れることで、**今までの指導の幅を広げることができる。**
など

<併設中学校の教員確保>

- 中高交流人事の促進により、高校教員が中学生を指導できる体制を構築
- 中高一貫教育校へ勤務する教員の採用枠を設置
- 市町村立中学校から併設中学校への派遣と、欠員が生じている中学校教員の確保
※一定年数経過後に市町村立中学校へ戻る。

4 入学者の決定方法

- 適性検査
出題は、小学校学習指導要領の範囲内。
思考力、判断力、表現力、課題解決力等、小学校で学習した内容を基に総合的な力を見る。
- 面接（個人又はグループ）
中高6年間学び続ける意欲や志望動機、適性やコミュニケーション能力などを見る。
- 調査書
小学校5年・6年生の内容を、入学者決定の際に点数化せず参考として見る。
※調査書の内容や抽選の導入の有無は、今後検討。

5 併設中学校の通学区域（学区）

- 高等学校の通学区域（調整区域を含む）に準ずる。
 - ・ 明和・半田高等学校の併設中学校・・・尾張学区
 - ・ 津島高等学校の併設中学校
津島高等学校を普通科から学科改編した場合・・・県内全域
津島高等学校が普通科の場合・・・尾張学区
 - ・ 刈谷高等学校の併設中学校・・・三河学区
※調整区域として、大府市・豊明市・知多郡東浦町を含む
 - ・ 明和高等学校音楽科に中高一貫教育を導入した場合・・・県内全域
- ※「地域枠」や「県外枠」の導入の有無は、今後検討。

(参考) 部会で発言された懸念への対応

(1) 受験の低年齢化や過熱化が心配




- 大学受験準備に偏らないことや、探究学習の重要性、入学者の決定方法を、出来る限り早い段階から随時、保護者や児童に周知する。
※適性検査のサンプルは2023年度に公表。
- 適性検査は、小学校の学習内容を基にした検査とする。
- 調査書は、入学者の決定の際に点数化せず参考に留める。

(2) 併設中学校への教員配置が上手くいくかが心配



- 併設中学校には、市町村立中学校教員と県立高校教員を配置する。
- 県教育委員会は、欠員が生じている中学校教員の確保にしっかりと取り組む。
※技能教科の配置方法は、引き続き検討。

(3) 中高一貫教育を導入するねらいが分かりにくい



- チェンジ・メーカーとして、これからの愛知・日本・世界を支える人材を育成する。

(4) 義務教育を大事にして中高6年間の学びとすべき



- 県教育委員会の中学校教員による支援体制を強化し、導入校ごとに中学校と高校の教員による準備体制を構築する。